

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,118,737	5,064,311	17,222,965
経常利益 (千円)	433,052	453,804	1,833,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	274,125	286,063	1,068,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,838	647,016	1,740,665
純資産額 (千円)	27,835,157	29,535,315	29,236,212
総資産額 (千円)	34,047,407	38,470,084	37,796,667
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.70	11.65	42.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.3	76.4	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,409	195,554	3,489,654
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,398,903	174,222	2,432,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	836,624	264,913	1,818,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,648,305	9,330,977	9,566,116

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境他の改善等により、個人消費ならびに企業の設備投資も緩やかに持ち直しの動きがみられ、総じて緩やかな回復基調が続いた。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では引続き緩やかな回復基調が続き、中国ならびアジア地域においても景気の持ち直しの動きが見られたが、米国新政権の政策動向に対する懸念や地政学的リスクの高まり等、先行きの不透明な状況が続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第1四半期の売上高は、本年1月に当社グループ入りした株式会社セイタン（以下セイタン）の業績寄与もあり、前期比9億45百万円増加の50億64百万円となった。利益面は、売上高の増加があったが、建機事業ならびに物流事業での売上減少の影響を受け、営業利益は前年同四半期比12百万円増加の3億74百万円、経常利益は、前年同四半期比20百万円増加の4億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比11百万円増加の2億86百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、既存の各社においては、鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産拡大による現地調達化の基調は続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引続き伸び悩んでいる。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続いた。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の停滞感があるものの、底打ち感も見られ、当社鍛造品はほぼ横這いで推移した。また、建設機械産業においては、中国市場・ロシアにおける建設機械需要の回復ならびに資源価格の持ち直しによる鉱山機械関連の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加した。なお、新たにグループ入りしたセイタンの業績については、鍛造セグメント業績に寄与した。

以上から、売上高は前年同四半期比10億69百万円増加の42億79百万円、営業利益は前年同四半期比56百万円増加の3億62百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の高止まりや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が減速し、関連する仮設機材の販売・リースは減少した。売上高は前年同四半期比1億2百万円減少の5億45百万円、営業利益は前年同四半期比30百万円減少の89百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において、引続き海外生産の進行等の影響を受け、低位で推移した。売上高は前年同四半期比28百万円減少の1億95百万円、営業損失8百万円となった。

不動産事業の売上高は、主要ビルの改修工事完了による新たなテナントの入居もあり、前年同四半期に比べ6百万円増加の44百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円増加し、384億70百万円となった。主な増減は、流動資産では、配当金等の支払で現金及び預金が2億35百万円減少、一方、売上増加に伴い受取手形及び売掛金ならびに棚卸資産が2億64百万円増加し、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、186億71百万円となった。また、固定資産では、鍛造事業の高萩工場の建屋改修工事等で有形固定資産が70百万円増加したこと、株価上昇により投資有価証券が4億83百万円増加したことなどにより、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加し、197億98百万円となった。

流動負債では、支払手形及び買掛金が1億17百万円減少し、一方、電子記録債務が1億67百万円、固定資産購入支払手形が2億3百万円増加したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加し、69億51百万円となった。また、固定負債では、有価証券の時価上昇等により繰延税金負債が1億48百万円増加し、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、19億82百万円となった。

純資産は、配当金支払で剰余金が減少したが、投資有価証券の増加によりその他有価証券評価差額金が3億35百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加し、295億35百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より6億82百万円増加し、93億30百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ3億95百万円減少し、1億95百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億53百万円計上ならびに減価償却を3億6百万円実施したが、売上債権と支払債務のズレならびにたな卸資産の増加もあったことによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ12億24百万円増加し、1億74百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得が1億71百万円に止まったことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ5億71百万円増加し、2億64百万円の減少となった。これは主に短期借入金の返済額の減少と自己株式の取得が減少したことによる。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	27,500,000	27,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		27,500,000		7,256,723		6,642,283

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,935,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,549,500	245,495	
単元未満株式	普通株式 15,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000		
総株主の議決権		245,495	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,935,400		2,935,400	10.67
計		2,935,400		2,935,400	10.67

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,566,116	9,330,977
受取手形及び売掛金	3,667,332	3,809,650
電子記録債権	913,077	921,520
製品	1,565,003	1,646,420
半製品	93,452	101,795
仕掛品	1,017,438	1,149,147
原材料及び貯蔵品	906,368	807,153
その他	824,871	904,906
貸倒引当金	376	382
流動資産合計	18,553,284	18,671,190
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,094,335	6,095,050
その他(純額)	7,082,277	7,152,448
有形固定資産合計	13,176,613	13,247,498
無形固定資産	44,074	46,413
投資その他の資産		
投資有価証券	5,601,459	6,084,880
その他	433,315	432,180
貸倒引当金	12,080	12,080
投資その他の資産合計	6,022,695	6,504,981
固定資産合計	19,243,382	19,798,893
資産合計	37,796,667	38,470,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,736,037	3,618,251
電子記録債務	652,982	820,194
短期借入金	1,187,500	1,270,500
未払法人税等	331,774	234,204
賞与引当金	169,487	205,294
その他	589,763	803,356
流動負債合計	6,667,545	6,951,801
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,923	112,810
環境対策引当金	198,230	198,230
退職給付に係る負債	701,039	640,243
その他	883,715	1,031,683
固定負債合計	1,892,908	1,982,968
負債合計	8,560,454	8,934,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	14,984,245	14,926,404
自己株式	1,797,740	1,797,783
株主資本合計	27,090,974	27,033,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,144,735	2,480,609
為替換算調整勘定	147,435	126,577
その他の包括利益累計額合計	1,997,300	2,354,032
非支配株主持分	147,937	148,192
純資産合計	29,236,212	29,535,315
負債純資産合計	37,796,667	38,470,084

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,118,737	5,064,311
売上原価	3,471,860	4,306,871
売上総利益	646,877	757,439
販売費及び一般管理費		
従業員給料	71,450	98,269
運賃	53,899	85,460
その他	159,762	199,172
販売費及び一般管理費合計	285,112	382,902
営業利益	361,764	374,537
営業外収益		
受取利息	5,871	4,940
受取配当金	48,131	63,323
その他	25,430	24,112
営業外収益合計	79,433	92,377
営業外費用		
支払利息	1,950	2,372
金型廃棄損	2,781	9,469
その他	3,414	1,268
営業外費用合計	8,145	13,109
経常利益	433,052	453,804
税金等調整前四半期純利益	433,052	453,804
法人税、住民税及び事業税	160,793	184,916
法人税等調整額	6,106	20,941
法人税等合計	154,687	163,975
四半期純利益	278,364	289,829
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,125	286,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,239	3,766

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,138	335,874
為替換算調整勘定	326,065	21,313
その他の包括利益合計	374,203	357,187
四半期包括利益	95,838	647,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,618	642,795
非支配株主に係る四半期包括利益	2,220	4,221

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	433,052	453,804
減価償却費	268,136	306,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	5
受取利息及び受取配当金	54,002	68,264
支払利息	1,950	2,372
賞与引当金の増減額(は減少)	82,935	35,807
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,915	60,796
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,183	2,887
売上債権の増減額(は増加)	443,022	148,050
有形固定資産売却損益(は益)	-	150
有形固定資産処分損益(は益)	-	14
たな卸資産の増減額(は増加)	370,009	119,241
仕入債務の増減額(は減少)	131,371	46,350
その他	54,656	85,613
小計	575,631	365,289
利息及び配当金の受取額	54,064	68,257
利息の支払額	1,950	2,372
法人税等の支払額	36,336	235,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,409	195,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,379,754	171,974
有形固定資産の売却による収入	-	150
無形固定資産の取得による支出	-	2,339
投資有価証券の取得による支出	25,149	148
その他	6,000	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,398,903	174,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	87,000
長期借入金の返済による支出	4,200	4,000
配当金の支払額	363,247	343,904
非支配株主への配当金の支払額	3,798	3,966
自己株式の取得による支出	365,378	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	836,624	264,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,738	8,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,755,856	235,138
現金及び現金同等物の期首残高	10,404,162	9,566,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,648,305	1 9,330,977

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
現金及び預金	8,648,305千円	9,330,977千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	8,648,305千円	9,330,977千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,247	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	343,904	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,210,237	647,284	223,347	37,868	4,118,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,210,237	647,284	223,347	37,868	4,118,737
セグメント利益	305,492	120,183	15,484	17,566	458,726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	458,726
全社費用(注)	96,961
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	361,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,279,810	545,002	195,241	44,256	5,064,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,279,810	545,002	195,241	44,256	5,064,311
セグメント利益又は損失()	362,195	89,659	8,765	24,754	467,844

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	467,844
全社費用(注)	93,307
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	374,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円70銭	11円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	274,125	286,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	274,125	286,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,608	24,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀ヶ谷 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。